

第5回 国土交通広域連携中部会議

－詳細議事録－



平成21年6月11日（木）

名古屋国際会議場 3号館3階 国際会議室

1. 開会

・開会挨拶

○司会（中部地方整備局企画部部長）

それでは、第5回国土交通広域連携中部会議を開催させていただきたいと思えます。

この会議は、国土交通に関連する社会資本整備のあり方や将来ビジョンについて意見交換をしていただき、共有していくことを目的としております。

進行は、事務局を代表して中部地方整備局企画部長の安田が務めさせていただきます。

出席者のご紹介は、出席者名簿及び配席図で代えさせていただきます。

2. 議事

議題1

- ・ 中部ブロックの社会資本の重点整備方針（素案）について
- ・ 中部ブロックの社会資本の重点整備方針（素案）に係る市町村意見対応（案）

議題2

- ・ 新まんなかビジョン（素案）について
- ・ 新まんなかビジョン（素案）の策定について

○資料説明[省略]

◇第19回 国土交通中部地方有識者懇談会（まんなか懇談会）の結果について

○須田 寛（東海旅客鉄道株）相談役）

先ほどお話がありましたが、新まんなかビジョン（素案）を議論しましたのが5月12日の「まんなか懇談会」でした。その時の意見を総括して申し上げます。

「まんなか懇談会」とは、国土交通中部地方有識者懇談会、通称「まんなか懇談会」と申します。万博閉幕後、そして、中部国際空港をこれからどのように活かすかという議論がなされ、今後の中部地方のビジョンを検討するというで開催されている会議です。松尾先生をはじめ、学識経験者の方々、中部各県の方々にお集まりいただき議論してきたものです。

これから中部地方をどのようにつくるかは、基本的な考え方として2つあるかと思えます。1つは、そこに住んでいる人々にとって愛着の持てる、自信の持てる、また誇りが持てる地域にならなくてはならないということです。もう1つは、他の地域に住んでおられるの方々にとっては、中部地方が訪れたいところ、そしてまた、そこに憧れを持てる地域でなくてはなりません。いつか行ってみたいという気持ちになれるような所であればなりません。そのような地域づくりが必要です。

これからは文化・芸術面についての配慮も必要です。今日の主題である社会資本の整備がそれをサポートしていくという関係になるであろうと考えております。そして、中部地方を日本の、あるいは世界の交流中枢として、日本のロータリーとしての機能を果たさなくてはならないと思えます。

議論は3点ありました。それを要約して申し上げますと、第1はゾーンニングについてです。先ほどお話があったように、水系、つまり川の流れや、古くからあった道などを中心に地域経済は発展してきたわけであり、そのような共通点を持つような地域をゾーンニングし、中部地方を9つに分けまし

た。それぞれの地域の特色をこの中でどのように活かすのかが課題となります。全体的には一定のレベルとして、福祉なども含めた社会資本レベルが必要ですが、その上にプラスアルファするとき、その地域の特色から見てどのようなプラスアルファが必要であるかといったことを考えるために、9つのゾーニングを行いました。

これについて委員の皆様方の意見は、新しい考え方で非常に良いだろうということと、ゾーニングも大体適切ではないかという意見がありました。しかし、課題はゾーニング同士が「連携・協働・補完」をして中部地方全体をつくるわけですから、それぞれのゾーンの特色、そして連携・協働する際のその地域のキーワードのようなものを用意する必要があるのではないかということでした。そのように、9つのゾーニングを活かしていきたいということでもあります。

第2番目は、社会資本の整備についてのご意見です。これはやはり人を中心として考えて、またモノづくりがサポートできるような社会資本整備でなければならないということです。そこにはインフラ相互のバランスの確保、特に陸と海と空のインフラについて、お互いにうまく連携しあっているかというバランスの問題です。あるいは、よく中部地方で議論されるように、東西軸と南北軸のバランスの問題です。そういったことを考えながら進めるべきであるという意見がありました。また、今ある施設の保全と同時に、それらを再生し、新たな価値をつかていくという観点に立った努力が必要ではないかというご意見がありました。その上でインフラ相互が連携・補完をしながら中部地方の社会資本を形成していくべきではないか。建設のみならず、保全と再生が必要だという意見がございました。同時に、「選択と集中」という言葉があるように、社会資本を重点的に整備していかなくてはなりません。全国の中核となる地域だからこそ、まさに重点的に整備が図られるべき地域です。また中部はそれと同時に、そうした重点的に整備されたインフラを全国的な視野に立って、国土全体のために有効に活用すべき責務があるのではないかという議論がありました。

3番目に中部地方と北陸地方の連携についての議論がありました。国土形成計画も中部圏広域地方計画と北陸圏広域地方計画とがお互いに連携をして、調整を図りながら一体的な計画をつくることになっております。中部地方と北陸地方は元々中部地方として一体の圏域です。日本海側と太平洋側という、それぞれの役割分担を十分考えながら相互に連携をしていくことによってこれからの中部地方の発展が期待できるわけです。中部地方と北陸地方の連携と協働、これが特にこれから重要だというご意見がありました。それぞれの特色を失わないように留意しながら、そして、日本の「まんなか」としてロータリーを形成しなければならないといったご意見がありました。

以上3点が主なご意見です。3つのご意見に共通しているキャッチフレーズが1つあります。それは、「連携・補完・協働」です。連携は申し上げるまでもありませんが、協働というのは「協力して働く」と書きます。「連携・補完・協働」、すなわちゾーニングによって各地域が「連携・補完・協働」して大きな中部地域を作り上げていき、そして、陸と海と空の社会資本同士が連携・協働して一つの役割を果たしていく。そして、中部地方と北陸地方が連携・協働して全体として日本のロータリー中部を形成していく。こういったことを念頭に置きながら、連携と協働をキャッチフレーズとし、今のような3点について更に努力をしていったらどうかというご意見がありました。

いずれにしても、中部地方は日本の「まんなか」です。これからも日本の中核として、ロータリーとしての機能を果たさなければなりません。この地域に住んでいる我々としては、生活の向

上もさることながら、この地域が全国民のためにいかに役立つことができるのか、この地域のまとまりというものが、日本全体のまとまりのために、また国づくりのためにどのような役割を果たしていくかということについて考えなければなりません。それが中部の責任であり、またそれがこれからの中部地方の義務ではないかというご意見でありました。これからのこのビジョンをさらに深めてまいりたいと考えております。

◇意見交換

○司会（中部地方整備局企画部部長）

議題1の中部ブロックの社会資本の重点整備方針素案について、ご意見が無いようですので、この内容で今後パブリックコメントをさせていただき、それも踏まえて事務局で取りまとめさせていただきます。パブリックコメントについては、本日ご提示させていただいた素案を基本に行なうこととさせていただきたいと思っております。また、パブリックコメント後の取りまとめにつきましては、改めてこの会議を開催せずに、各構成機関の皆様方にご確認いただいた上で、事務局で取りまとめさせていただきます。

議題2についてご意見がありましたらお願いします。

○神田 真秋（愛知県知事）

「まんなかビジョン」の「まんなか」という意味は、大変深い意味があると思っております。この地域は、モノづくりのリーディング産業が集積するというのも、よくよく考えてみれば「まんなか」故であり、交通の要衝にあるということが背景になっております。日本の経済を支えてきたわけでありまして、これからもその役割を担っていかねばいけないと思っております。

先ほど須田相談役が「責任」ということをおっしゃいましたが、まさにそういう立場にあるのではないかと考えております。そういう観点から社会資本整備というものを眺めた場合に、陸・海・空3つのアプローチをこれからもより充実させ、期待に応えていく必要があるかと思っております。

そこで、まず第1ですが、道路網です。これは、何と申しましても圏域を結び付け、お互いに連携し合うためにもなくてはならないものであります。本県にとっては名豊道路や名古屋環状2号線などが重要であることは言うまでもないわけですが、このほかに西知多道路、名浜道路、一宮西港道路など、大変重要な役割を果たすだろう道路のネットワークづくりがこれからもとても重要ですので、「まんなかビジョン」あるいは社会資本整備の重点方針にきちんと位置づけながら充実を図ってまいりたいと思っております。

2点目ですが、名古屋港、これは日本を代表する国際ゲートウェイでありまして、スーパー中樞港湾として整備が順次進んでいます。特にアジアの港湾競争がとてすさまじいものがあります。どんどん日本の港湾は置いてきぼりになるというのが残念ながら現実の姿であり、より充実させていきたいと思っております。当面、飛島埠頭などが整備地域として考えられるわけですが、将来的にはアジアの諸港湾と比肩する充実した総合港湾としてその役割を果たしていかなければなりませんので、この港湾の充実もお願いしていきたいと思っております。

それから中部国際空港ですが、24時間化がきちんと実現するために2本目滑走路の整備が本
当に急務であります。これもぜひとも地域をあげて取り組んでいかなければならないと思っ
ております。こうしたインフラ整備が充実することによって、この地域の産業はもとより、
日本経済の再生、あるいは先導的な役割を果たしていくべきものであり、責任もあると考
えております。

さて、いよいよCOP10という国際会議がここで開かれるまでに1年となりました。「まん
なかビジョン」にある様々なリーディングプロジェクトの中で最初のグローバルイベントだ
と思います。これを成功させることによって今後のこのビジョンの実現にも弾みがつく
ものと思っておりますので、必ず成功させて、この地域が国際的にも中心だとい
うことが名実共に外へアピールできるように、皆様方にも引き続きよろしくご協力を
いただきたいと思いますと思っております。

○鈴木 康友（浜松市長）

まんなかビジョンでは、三遠南信地域を取り上げていただきありがとうございます。三遠南
信という一つのゾーンの中で、今後どう社会資本の整備等を行なっていくかというこ
とが大きな課題だと思っております。

先ほど須田相談役から、陸・海・空のバランス、あるいは東西、南北の交通軸のバラン
スというお話がありました。静岡では先日、富士山静岡空港が開港して、空の拠点があ
りました。そして、海は三河港、御前崎港という2つの港湾を抱えており、道路は
新東名高速道路と三遠南信自動車道の整備をいただいています。こうした陸海空の
インフラのバランス、連携あるいは機能強化というものがこの地域の課題だと思
っております。

特に、東西南北でいえば東西軸は本当によく整備をいただいているわけですが、や
はり何と言っても南北の繋がりが弱いということで、「選択と集中」ということであ
れば、やはり三遠南信の整備にこれから重点的に取り組まなくてはならないと思
います。国からのご支援をいただければと思っております。

また、市内の課題といたしましては、国のご支援をいただき、遠州鉄道の連続立体交
差事業を進めております。浜松は市域が非常に広く分散型の都市でありますので、
鉄道交通網を張りめぐらすということは物理的に不可能であります。バスを公共交
通の主軸に据えなくてはならないということで、バスをどう機能的にこれから活
用していくかということで、ミニバスターミナルも構想しております。今は浜松
駅を中心に縦方向しかないため、なかなか使いづらいですが、今作っている総
合交通計画の中でバス交通を縦・横整備をして、横軸を作ってバス交通の整備
をしていきたいと思っております。

2点目は、これは浜松市だけの課題ではなく多くの主要都市の課題でもあるかと思
いますが、中心市街地の活性化の問題です。浜松市も中心市街地活性化基本計
画をご採択いただきました。当地域は分散型の都市ですので、なかなか名古屋
市のような大規模な中心市街地というわけにはいきませんが、コンパクトな
中心市街地をつくらうということで取り組みをしております。特に今、中心市
街地の衰退の例として、老舗のデパートの閉店から7年間、再生できていない
という問題があります。特に私が頭を痛めているのは、非常に権利関係が複
雑であるという点です。この権利関係の複雑な物件をどう調整していくか。
中心市街地の公共的なスペースだといって民間開発を公

共が主導的にやっていくこともできませんし、なかなか頭の痛い問題だと思っています。計画を見直しながら課題に取り組んでいきたいと思っておりますので、引き続きのご支援をお願いできればと思います。

そして3点目が、浜松市あるいはこの地域の自然資源の維持・保全ということで、天竜川の土砂の連続性が確保されていないということで、日本三大砂丘といわれていた浜松の中田島砂丘がどんどん後退をしているという事態になっております。それがどうもダムの中田島の土砂の堆積と関連があるのではないかとということで、今、佐久間ダムの再編事業に国としてお取り組みいただいております。これも今あるインフラの活性化という意味で大事な事業であり、私どもの地域の大きな課題であると認識をしております。

そして最後に宣伝と少しお願いでございますが、浜松で今年、浜松モザイクカルチャー、別称「浜名湖立体花博」という花と緑の国際イベントを9月19日から開催をいたします。おかげさまで出展目標の80をクリアして、今90を超えるところまでまいりました。前売券の販売も今のところ順調に推移をしております、これから本番に向けてさらに準備を強化していきたいと思っております。これまで大変皆様にはご支援賜わってきたわけですが、いよいよ本番を間近にして私どもも主催者として大いに取り組んでまいりますので、引き続きのご理解とご支援、お願いを申し上げ、浜松市からのご報告とさせていただきます。

○河村 たかし（名古屋市長）

この地域の役割と展開の方向性ということで、貴族社会を打ち破ってきたことが、この地域の役割です。実際に信長、秀吉、家康は過去の貴族社会を破って市民が自立できる社会を作ったという、そのパワー、役割をもう一度取り戻すということが必要です。そこで、まずは「減税」であります。信長の行った「楽市楽座」は、実は減税政策でして、決まった商売人や貴族的な人、それからお寺などに関係があり、高い銭を持ってこないで商売できませんでした。そういうことを信長は打ち破っていったわけですが、それは現代でいえば減税であります。日本初の市民税1割減税ということで、これを断行いたします。名古屋市役所の皆さんとも協力して着々と進んでおります。これは非常に日本の社会にとって良いことでもあります。脱官僚政治と言いますが、減税しないで脱官僚政治というのはあり得ないということです。

私も以前は中小企業を営んでおりました。とにかくより良いものをより安く提供することが商売の務めです。需要供給曲線に表われているように、安いものを皆さんは買うということです。果たしてそれを今まで政治はやってきたのだろうか。信長はやってきたということで、名古屋からメッセージを發して、日本をもう一回、納税者が喜ぶ国に変えていく。その第1号を名古屋で実現したいということであります。これも自由の精神です。

それからもう1つは、地方自治法にはありますが、地域自治区であります。民主主義とは言いますが、今までは地域というのは決められたことをやってきました。例えば、防災計画一つ取っても決められたことをやってきました。予算編成権そのものは法律的には渡すことはできませんが、皆さんで決めていただいたように執行するということです。名前をどうするか、地域委員会や英語で言うとneighborhood governmentと言いますが、やはり地域のことは自分たちで決める。今まで

は念仏だけで地域のことは自分で決めると言っていました。今度は本当に予算の使い方も決めていく。そういう中で、まちづくりや防災、ハイパー防災もありますのですべてとは言えませんが、消防団等についても地域の人がよく知っておりますので、その様なまちづくりを進めていきたいと思っています。これもたぶん、そこまでやる場合は日本初になるだろうと思います。

パブリックサーバントのまちを名古屋から力強く発信していくということです。どうぞご期待いただきたいと思っています。

○川口 文夫（（社）中部経済連合会 会長）

今回の「まんなかビジョン」ですが、前回にも増して詳細な分析と意見聴取のプロセスを経たものになっており、本当に敬意を表したいと思います。

改めて9つのゾーンを見ますと、非常にユニークな観点から分析をされて、中部地域の将来像をデザインしています。県境を越えたり、あるいは山から海までつながる河川を考えたり、古くからの交通体系、地域を結ぶルートを考えられたという、こういう非常にユニークなプロジェクトを検討されたのがこの「まんなかビジョン」だと思っています。具体的には私どもが力を入れております中部国際空港の完全24時間化というようなことについても非常に具体性のある記述もあり、非常に広範囲かつ具体的なビジョンが示されたということで、経済界としても喜ばしいと思っているわけであり、

これからのこの地域、特にモノづくりの特徴を持つ地域でありますから、国際的なグローバル経済の中での競争力強化という観点からも、こういった「まんなかビジョン」、ロータリーということの強みを活かした点でも、このビジョンが実現されて国際競争力強化に貢献するというのが望ましいと思っています。

もう1つは、経済性とは別にしても災害対応という面では、災害は県境を越えて影響が出るわけですし、復旧作業はまさに行政を越えてやるわけですので、そういった大規模災害に対する対応面も考慮された「まんなかビジョン」であり、対応の計画というものが重要だと思っています。そのために社会インフラの整備、東西軸、南北軸、あるいは環状軸といった点で、具体的には先ほど浜松市長の三遠南信のモデルとしての話もありましたが、重要なことだと思っています。ぜひ経済競争力を強める、また災害に強い地域づくりに寄与する計画として、このデザインが、中部圏広域地方計画と整合性を持って実現されていくのを願っております。

物流が国際競争力を強めるのに寄与していると思いますが、物流も国際経済の中では変わっていく要素があります。例えば、太平洋岸の荷物が多かった頃から、最近では日本海側の海運が活況で増えています。そういった変化もありますので、ビジョンの実現の中でフォローアップや変化を織り込んだ計画としていくことも大事ではないかと思っています。

河村名古屋市長は減税とおっしゃってしまして、私も市民感覚では減税は大歓迎であります。日本の競争力で言うとやはり財源もいるわけ。それは、企業の競争力、企業が付加価値を高めて税源を捻出するしかないわけで、そのためには社会資本の整備が非常に重要になってまいります。経済界から申し上げますと、そういった点での競争力を高めることが重要です。日本は資源がないと言っていますが、国土という資源は使い方によっては非常に競争力に富むものなと思

います。特にその中でも、日本列島3,000キロの中で「まんなか」の強みは非常に強いところがありますので、ぜひそこに社会資本への投資もしていただき、企業もその見返りとして頑張っただけで法人税も納めるといった絵が描けると思います。

「まんなかビジョン」的な絵は東アジア全体に広げても大事なことが目に見えてくるわけですし、そういった点で今回のビジョンが、ぜひ今後5年計画、10年計画といった点で実現に着実に結び付けられていくのを祈願しております。経済団体としても地域の中部州のようなビジョンを策定し、いろいろなご意見も伺っておりますが、こういう9つのゾーンの中で叡智を絞られた計画を、地域の道州制ビジョンにも活用させていただきたいと思っております。何より着実にこの計画に移っていくことをお願いしたいと思います。

○松尾 稔（（財）名古屋都市センター理事長）

1点目は、社会資本としての公共構造物の早急な「補修と強化」であります。いろいろな問題がありますが、1つだけ述べるとすれば、例えば耐震の強化です。大地震が迫ってくる中、公立学校、拠点病院だけ例に挙げても50%近くが耐震性不足という調査結果です。生徒や患者の命が大切であることは当然ですが、被災時の避難所、あるいは病院としての役割は重要です。また、災害時に特定の地域が孤立しないように、その地域と結んでいる最低限のインフラ、たとえば橋であれば、橋の補強や耐震強化も急がなければなりません。こういうことは、現在の雇用問題を含む危機対応であると私は感じております。なぜなら、日本の主要な公共構造物は放置すると20年、30年先には確実に一挙に老朽化を迎え、次の世代に多大の負担を強いることとなります。先進の欧米諸国が200年、300年、400年かけて徐々に社会資本を充実してきた後、徐々に老朽化対策をやっているのとは違い、日本は敗戦直後を除けば実質わずか30年、40年、50年くらいで一挙に社会資本を作っており、したがって老朽化も一挙に訪れるということは自明であります。急がなければならぬ理由であります。

2点目は、公共構造物の耐震強化や、長寿命化と言っておりますが、寿命を長くすることとを図っていくときに、ぜひ「資源の再生」という新しい視点を加えて実行してほしいと思います。維持・管理ということと「再生」ということは異なります。橋にしても、ダム、堤防、河川、いずれもそういうものは貴重な資源ですから、その「資源を再生」という視点です。再生というのは単なる維持ではなくて、そこに新たなる付加価値を加えるということですので、ぜひそういう視点を入れて進めていただきたいと思います。

○司会（中部地方整備局企画部部長）

議題の2についてご意見をいただきましたが、「新まんなかビジョン」の素案については、本日いただいた意見を含めまして、本日の資料を基本にパブリックコメントをさせていただき、そこで得られた意見と合わせて、各構成機関にご確認をいただいた上で事務局にて取りまとめをいたします。最終的な取りまとめに関しましては、この会議の下部にフォローアップ会議を設置しておりますので、その中で議論して最終的な整理をさせていただきます。

◆終了